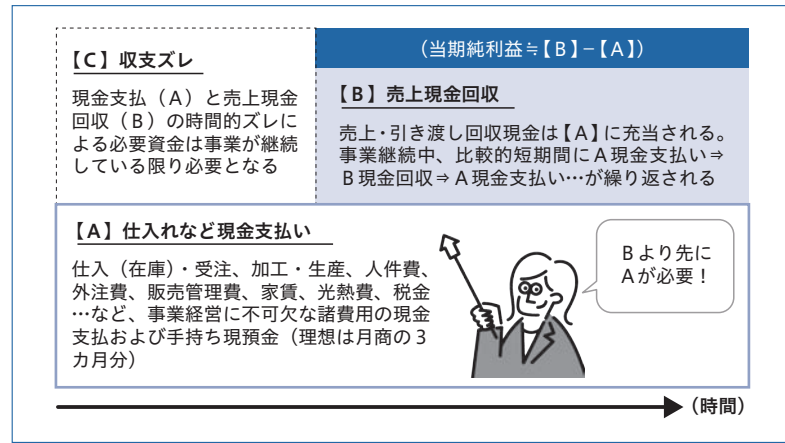
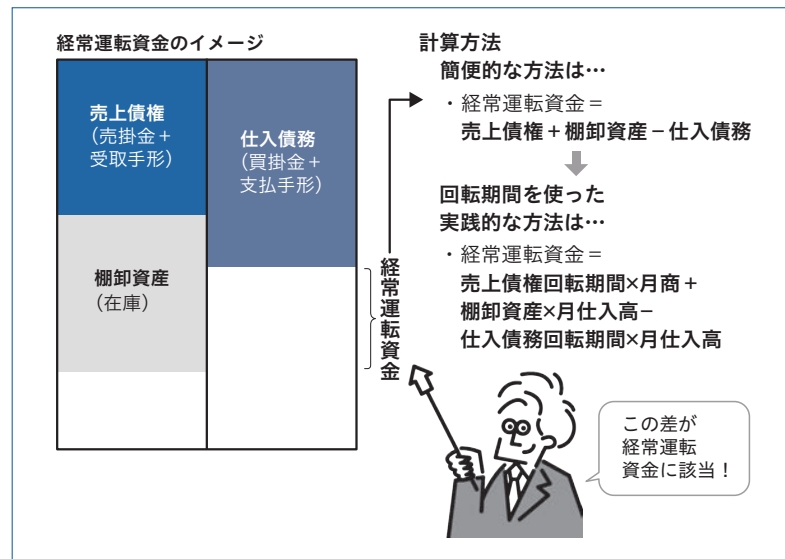


図表1 運転資金の構造



図表2 経常運転資金の計算方法



(出所) 図表1・2ともに筆者作成

現金回収から現金支払いを引いて手元に残った資金、すなわち当期純利益が返済原資となる。図表1でいえばB売上現金回収-A現金支払いだ。ただし、中小企業の当期純利益を見るときは次の2点を念頭に置く必要がある。1つは、当期純利益は内部留保して事業基盤を強化するか、月商の3カ月程度などの量を手元現預金とし不測の事態に備える必要があること。もう1つは、中小企業の約65%は申告所得赤字で少額かつ不安定であることだ。

返済原資を「当期純利益+減価償却相当額」と定義することも多い。しかし、減価償却費は本来「設備にかかる借入れ」の返済原資もしくは「次の投資」の原資である。事業清算予定の企業を除き、これを返済原資と見なすのは事業継続の否定に通じ、正しくはないと考ええる。

資金繰り把握に欠かせない!

運転資金の正しい算出方法と融資のあり方

大内修
金融コンサルタント

資金繰りを把握するうえで欠かせない、運転資金の算定方法などを基礎から解説していこう。

ゼロ ロゼロ融資を抱える取引先の支援を進める場合、事業運営にどのくらいの資金を必要としているのか、すなわち運転資金を把握することが不可欠だ。

金融機関は、まずは必要な運転資金を正しく把握して安定的に支援し、経営者が安心して経営に専念し継続して営業キャッシュフローを生んでいけるようにする必要があるので。そのうえでゼロゼロ融資等について返済原資と整合した条件で融資を整えていかなければならない。

ところが、実際の現場では必要運転資金の算出に誤りがみられるうえ、返済原資と整合しない融資が一般化している。改めて原点に立ち返り、運転資金融資のあり方を考え、取引先に寄り添った支援をしていきたい。

以下では、運転資金の基本的な仕組みや、算出方法などを解説していく。

改めて、運転資金とは何かを確認しておこう。

企業の経営では図表1のとおり①仕入れ・諸費用など現金支払い↓②売上代金の現金回収↓①仕入れ・諸費用など現金支払い…というサイクルが繰り返されていく。

ここで①現金支払いと②現金回収の時間的なずれを「③収支ズレ」と呼ぶ。収支ズレで常に必要となる運転資金が「経常運転資金」である。事業が継続する限り解消しない性質の資金だ。

一般的に運転資金は、事業が拡大していると拡大分の仕入費用・外注費などが先行して発生するので増加する。事業が縮小しているときはその分だけ仕入費用・外注費などが減るため減少する。比較的